

道北地域の景気の基調判断を据え置きました

皆さん、いつもこのサイトをご覧いただき、ありがとうございます。4月1日付で全面リニューアルしましたが、4月中には通常の倍ほどのアクセスをいただきました。コンテンツは頻繁に更新していますので、是非アクセスしてください。

さて、6月9日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断について「厳しさを増しており、低迷している」として、前月の表現を据え置きました。4月に判断を下方修正して、この表現にしましたので3カ月連続になります。

5月25日に公表しました日本銀行の全国ベースでの景気の基調判断では、4月までの「大幅に悪化している」から「悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある」と上方修正されたほか、6月9日に札幌支店から公表された全道ベースの判断でも、5月までの「厳しさを増しており、低迷している」の表現から「厳しさを増しており」が削除され「低迷している」へ上方修正されました。そうした中、道北地域の景気については、もう少し様子を見守ろうと思っています。その背景としては、以下のように考えています。

まずは、景気にとってはプラスの力として作用するものですが、補正予算の効果から、このところ道北地域においても公共工事が前年を上回る水準で推移しており、トレンドとしても定着してきております。また、21年度予算の前倒し執行も認められます。このため、公共投資の判断を「持ち直しの兆しが窺われる」から「持ち直している」に上方修正しました。

これに対して、マイナス方向への力としては道北地域における個人消費の弱さがあると考えています。4月に「厳しい状況が続いている」から「一段と厳しい状況になっている」へ下方修正しました。5月以降も、そうしたベクトルの下方トレンドに大きな変化はないと判断しています。エコポイント制度の導入や定額給付金の効果が期待される一方で、大型小売店の売上高、乗用車販売は大幅に落ち込んだままとなっているほか、国内旅行需要の減少、新型インフルエンザの影響から、国内外ともにインバウンドの観光客が減少しています。

こうした二つの力がせめぎ合う中、全国や全道で確認された「生産の下げ止まり」といった現象が、道北地域では未だ明確に確認できていませんので、もう少し様子を見極めたいと思っています。

いくつかお知らせがありますので、[こちら](#)もご覧ください。

平成21年6月9日
尾家 啓之